

令和5年度事業報告

I. 会議の開催

- (1) 第66回定時社員総会 令和5年6月28日 アルカディア市ヶ谷
- (2) 理事会 第255回、第256回、第257回、定款第36条（決議の省略）による理事会等 10回
- (3) 企画委員会 第249回、第250回、第251回
- (4) 運営審議会ほか7委員会 24回
- (5) 全国事務局長会議

II. 事業報告

1. 技術研修事業

建設技術に関する知識の向上等を図るため、建設技術講習会を10回、実地研修会を5回開催した。参加者数は建設技術講習会2,750名（前年度9回2,051名）、実地研修会225名（前年度4回127名）であった。

また、研修委員会を4回開催し、実施計画を策定するなど、研修事業の充実に努めるとともに、合同研修委員会を開催し、研修参加者や地方の会員の意見を採り入れ、参加促進に向けた検討を進めた。

(1) 建設技術講習会

- ① 公共事業における新技術の活用、これからのインフラの維持管理・更新など、建設行政や建設技術に関する喫緊の重要課題や最新情報を取り上げるとともに、アンケート等を踏まえ、講義にタイムリーな話題や具体的な取組事例を積極的に取り入れ、内容の充実を図った。
- ② インフラ整備・管理の歴史的経緯や諸外国との比較等により、我が国のインフラ整備・管理のストック効果やフロー効果が有している社会・経済上の意味についての講義を取り入れた。
- ③ 現場研修では、実務に役立つヒントを見つけ、視野を広げることができるよう、最新技術を取り入れた事業、地域の特性を生かして工夫している事業の視察を実施した。
- ④ 講習会ごとに講義や現場視察のセールスポイントを1枚にまとめた「講習会のポイント」を作成するとともに、講習会概要（講師名、講義題目）などを早期に公表し、ホームページ等で積極的な広報を行った。
- ⑤ 賛助会員や一般の建設業者等の参加促進を図るため、（一社）全国土木施工管理技士会連合会継続学習制度（CPDS）プログラム認定登録を行うとともに、若手割引や地元割引（地区連割引）等の各種割引を実施した。
- ⑥ 研修資料（PDF）を会場においてタブレット等で閲覧できるよう、QRコードをテキストに掲載し参加者の利便性の向上を図った。
- ⑦ 節目となる第700回開催（大分市）を記念し、同講習会において特別講演及び建設技術講習会の歴史についてのパネル展示を行った。

(2) 建設技術講習会・実地研修会共通

- ① 現場視察については、事前に概要説明等の講義を行うとともに、アンケート等を踏まえ内容の充実を図った。

- ② 研修資料（PDF）をホームページに掲載するなど、その有効活用を図った。
- ③ 機関誌月刊「建設」を活用し、講習会・現場視察の写真や参加者の意見・感想を掲載するなど、魅力や意義を発信した。
- ④ 技術者同士の連携・交流を図り、意見交換や情報交換を行うことにより知見と人脈を広げ、今後の業務に役立ててもらうことを目的に、参加者同士の交流会を実施した。
- ⑤ 事務の効率化、参加者へのサービス向上を図ることができるよう、WEBを活用した申し込みシステムについて検討を進めた。
- ⑥ 参加者へのサービス向上の一環として、八ッ場ダム建設の過程をまとめたスライドショーを会場において休憩時間を活用し上映した。
- ⑦ 今後の研修事業の充実を図るため、参加者へのアンケートを実施した。なお、アンケートはWEB方式で実施し、回答者の利便性向上を図った。

令和5年度技術研修事業実施結果

【建設技術講習会】

年月	開催地	回数とテーマ	聴講参加者数							現場研修	交流会
			非会員 ※1	地元 ※1	若手 ※1	学生 ※1	地区連 市町村 ※1,2	民間 ※1			
令和5年8月	山形市 山形テルサ	第693回 上水道行政の課題・下水道行政の課題<2会場>	220	35	33	47	0	26	4	121	—
9月	名古屋市 名古屋市公会堂	第694回 これからの社会インフラの維持管理・更新	374	21	5	114	0	61	11	263	46
	金沢市 石川県文教会館	第695回 工事積算（土木・建築）の動向とi-Constructionの取組	323	10	39	84	0	0	2	231	52
10月	鳥取市 とりぎん文化会館	第696回 Society5.0に向けた公共事業における新技術の活用	169	8	1	40	0	2	2	136	40
	前橋市 昌賢学園 まえばしホール	第697回 これからの公共事業と建設技術者のあり方	259	12	60	59	0	3	2	139	65
11月	神戸市 神戸文化ホール	第698回 公共工事の品質確保と入札契約の適正化	347	18	19	67	0	2	1	138	53
	福島市 コラッセ ふくしま	第699回 都市行政の課題・河川行政の課題<2会場>	233	12	1	62	0	42	4	154	43
令和6年1月	大分市 コンパルホール	第700回 災害に強い安全な国土づくり	361	13	69	79	0	5	1	174	66
	徳島市 あわぎんホール	第701回 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題<2会場>	213	9	26	52	0	1	1	142	49
2月	鹿児島市 かごしま県民交流センター	第702回 災害復旧	251	8	24	77	0	18	4	116	53
計			2,750	146	277	681	0	160	32	1,614	467
前年度実績（9回開催、1回中止）			2,051	81	117	548	3	48	30	1,301	中止

※1 人数は聴講参加者数の内数

※2 地区連市町村には政令市を含まない

【実地研修会】

年月	開催地	コース	参加者数	交流会
令和5年6月	神戸市 他	明石海峡大橋	47	18
7月	いわき市 他	東日本大震災の復興と現状	41	20
9月	港区 他	東京湾アクアラインと首都高速道路の保全	42	16
11月	新潟市 他	大河津分水路改修事業	40	—
12月	八代市 他	令和2年7月豪雨の災害復旧と南九州西回り自動車道の建設	55	20
計			225	74
前年度実績（4回開催、1回中止）			127	中止

令和5年度参加者総数	2,975	541
------------	-------	-----

2. 機関誌事業

機関誌月刊「建設」については、関係機関や地方協会の協力を得て、国内外のインフラに係る情報を幅広く調査し、提供した。

また、機関誌編集委員会を5回開催して編集計画を策定し、編集内容の充実を図るとともに、誌面作成の課題の発見とその改善方策や工夫等を見出すことを目的として、全国の地方協会から会員を機関誌月刊「建設」のモニターとして推薦いただき、モニター調査を11回実施した。

さらに、「会員だより」に寄せられる意見等をより一層活用するため、機関誌合同編集委員会を開催して検討すること等により、全国の会員のニーズを反映した内容となるよう努め、698,500部（前年度709,500部）を発行した。

具体的な記事については、主に以下の内容を掲載し、誌面の充実を図った。

- ① 建設関係施策の周知と建設技術の習得・向上を基本的なコンセプトとして、特集として今日的課題である「維持管理」、「自然災害」や「地方創生」を中心に引き上げ、最新の行政情報をはじめ全国各地で実施されている建設事業や地域情報等についても広く取り扱った。

また、「特集の趣旨」を引き続き掲載し、特集を企画するに至った当該テーマを取り巻く社会情勢、主要な施策、特集の構成等を掲載することにより、読者が特集の内容を体系的に理解できるよう努めた。

- ② 特集以外の主な掲載記事として、会員の技術の研鑽に寄与するため、資格取得に関する合格体験記、諸外国のインフラ情報、i-Constructionに関する話題をはじめとした最新の技術を活用した生産性の向上を目指す取組事例についても随時掲載した。

また、「災害発生！そのとき」を随時掲載するとともに、会員からの意見等を踏まえ「会計検査情報」等について引き続き掲載した。

月	特集テーマ	連載記事 他	地区連の頁	部数	頁数
4	技術の伝承・技術力の向上に向けて～技術・知恵の伝承～ ・インフラのビッグピクチャーと計画的・先行的な整備・保全 ・道路構造物保全を通じた職員の技術力向上策の在り方 ・市町村における災害復旧事業の円滑な実施に係る支援方策のあり方 他 4 編	(上徳不徳) 日本沈没を懸念に促進する人びと (技術資格取得のすすめ) 技術士、建築士、土木施工管理技士 (災害発生! そのとき) 出水時の情報提供 (あーきてくと通信) 古墳のように時代を越えて遣り続ける図書館 会計検査の指摘事例とその解説 (120)	四国	59,900	80
5	地域活性化の推進～地方創生に向けた取組～ ・デジタル田園都市国家構想総合戦略 ・道の駅整備による地域活性化 ・インフラ分野におけるメタバースの活用 他 5 編	(災害査定留意点) 災害復旧事業の査定事例 (24) (技術資格取得のすすめ) コンクリート診断士、建築施工管理技士、電気工事施工管理技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建設機械施工管理技士、公共工事事品質確保技術者 (研究所の頁) 中小河川の洪水浸水想定区域図作成上の留意点 (学ぶ・つなぐ・広げる) 個の技術を組織の力とするために 会計検査の指摘事例とその解説 (121)	北陸	58,500	80
6	災害に強い安全な国土づくり～防災・減災～ ・流域治水で気候変動の脅威に立ち向かう ・宮崎県における国土強靱化の取組 ・豪雨災害から国道を守る新たな点検 他 4 編	(上徳不徳) 次世代へのインフラ (学ぶ・つなぐ・広げる) 組織的な技術力の向上 (災害発生! そのとき) 地震災害発生! そのとき何が起こったか (新技術レポート) 土砂災害警戒区域の照会迅速化 会計検査の指摘事例とその解説 (122)	—	58,600	72
7	インフラの魅力が伝わる広報へ～地域の成功例に学ぶ～ ・共感を招くための「ことば」の洗練 ・鹿児島東西道路におけるパーチャルツアー ・地域住民との交流を通じた道路整備の魅力発信 他 5 編	(災害査定留意点) 災害復旧事業の査定事例 (25) (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ河川維持管理事業 (研究所の頁) 港湾計画における効率的・効果的な貨物量予測を目標として (公務員技術者の訴訟リスク) 公務員技術者の訴訟リスク～事例と解説～(最終回) 会計検査の指摘事例とその解説 (123)	関東	58,400	80
8	令和 4 年度表彰 全建賞、谷口賞、谷口功労賞、小沢賞、 全建功労賞、長期会員表彰、全建の未来を育む功労協会賞	(上徳不徳) 驚くべき「変えられない」時間の長さ	—	58,200	104
9	社会資本の戦略的な維持管理～維持管理の高度化・効率化～ ・持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて ・橋梁の定期点検(洗掘調査)における新技術の活用 ・堤防植生の転換・管理手法の変革に向けて 他 4 編	(災害査定留意点) 災害復旧事業の査定事例 (26) (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ下水道維持管理事業 (研究所の頁) 河川管理の現場でもっと使いやすく! (寄稿) 令和 5 年版国土交通白書「デジタル化で変わる暮らしと社会」 会計検査の指摘事例とその解説 (124)	東北	58,000	80
10	公共工事の品質確保に向けた取組～担い手確保の推進に向けて～ ・目前に迫る2024年問題への対応 ・学校訪問から始まる担い手確保の取組 ・鳥取県における建設産業の担い手の確保・育成の取組 他 6 編	(上徳不徳) リアリティの喪失した日本社会 (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶダム維持管理事業 (あーきてくと通信) 兵庫県建築施設初! 木造耐火建築物の実現 (ひろば) 新技術を用いた長大トンネル点検の効率化と高度化 会計検査の指摘事例とその解説 (125)	近畿	58,000	80
11	地域活性化の推進～観光資源の魅力を活かす～ ・インフラツーリズムによる地域活性化の取組 ・インフラツーリズム、はじめました。 ・「道の駅」整備による地域振興 他 4 編	(災害査定留意点) 災害復旧事業の査定事例 (27) (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ港湾維持管理事業 (海外機関派遣者レポート) OECD開発センターでのインフラの取組 (ひろば) 鉄道災害調査隊を発足 会計検査の指摘事例とその解説 (126)	東京	57,800	72
12	社会資本のストック効果～ストック効果の最大化、見える化～ ・社会資本のストック効果の最大化、見える化 ・地域産業・観光を支援する復興道路・復興支援道路 ・国道33号高知西バイパス 開通による整備効果 他 4 編	(上徳不徳) 沈没していく国家・日本国 (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ道路維持管理事業 (学ぶ・つなぐ・広げる) 技術エキスパート制度の取組 (あーきてくと通信) 災害時の応急的及び恒久的住まいの確保に向けて 会計検査の指摘事例とその解説 (127)	九州	57,800	80
1	公共工事の生産性の向上に向けて～インフラ分野におけるDXの推進～ ・インフラ分野のDXを進める ・民間提案の募集による「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の改定 ・鳥取県における新技術導入とデジタル技術活用の取組 他 6 編	(災害査定留意点) 災害復旧事業の査定事例 (28) (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ砂防維持管理事業 (研究所の頁) 街路樹の倒伏・落枝を抑制する点検・診断手法 (災害発生! そのとき) 国道19号長野市信州新町水内地区における災害復旧対応 会計検査の指摘事例とその解説 (128)	北海道	57,800	80
2	社会資本の戦略的な維持管理～持続可能なインフラメンテナンス～ ・国土交通省におけるインフラメンテナンスの取組 ・歩道橋の改良復旧(リノベーション)のための補修補強ガイドライン ・青森県の橋梁における3つ目の柱(洗掘対策) 他 6 編	(上徳不徳) 「歴史の謎はインフラで解ける」から二題 (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ海岸維持管理事業 (学ぶ・つなぐ・広げる) 県職員が生コンを打ち込む! ? 楽しく学べる体験型研修 (災害発生! そのとき) 南加賀地区での豪雨を経験して 会計検査の指摘事例とその解説 (129)	中部	57,800	80
3	災害に強い安全な国土づくり～復旧・復興～ ・令和 3 年 8 月豪雨の被災地支援と復興への取組 ・一般国道193号の災害復旧 ・令和 4 年 8 月の大雨における災害復旧 他 4 編	(災害査定留意点) 災害復旧事業の査定事例 (29) (学ぶ・つなぐ・広げる) 豊田市職員の技術力向上への取組 (海外機関派遣者レポート) 持続可能な開発目標 (SDGs) の最新動向と国連SDGサミット (新技術レポート) 土工CIM<土工におけるCIMの活用> 会計検査の指摘事例とその解説 (130)	中国	57,700	80

3. 調査研究事業

(1) 建設関係諸調査

公共事業に関する最新の施策等について広く情報収集に努め、その結果等について、ホームページ並びにメールマガジン等により情報提供を行った。

(2) 管理瑕疵事故調査

適正な公物管理に資することを目的に、これまでの調査成果である「公共事業及び公共施設に係わる事事故事例（民事事件及び刑事事件）事例集」を、地方協会の要望に応じ情報提供を行う体制を整えるとともに、管理瑕疵事事故事例の収集を引き続き行い、35 事例を収集した。

(3) 地方協会実態調査

地方協会の維持・拡充に資するよう組織の現状を把握するなど、地方協会の実態調査を行った。

4. 出版事業

建設技術関係者の業務の円滑な執行に資するため、建設技術及び業務をサポートする図書を編集・発行した。

旧版の内容を充実し、「基礎から学ぶインフラ講座（第4版）」[4,000部]、「監督・検査・成績評定の手引き（三訂版）」[2,000部]、「令和5年 災害手帳」[17,615部（18,500部*）]、「災害査定添付写真の撮り方-令和5年改訂版-」[5,710部（6,000部*）]及び「令和6年 2024 全建手帳」[2,400部（3,500部*）]を発行した。

また、「令和5年度版 品確ハンドブック」[1,058部（2,000部*）]を新たに発行した。

発行に当たっては、リーフレットを作成しPRするとともに、「基礎から学ぶインフラ講座（第3版）」については、専門紙に記事を掲載していただいたほか、他団体へPRを依頼するとともに、地方協会及び図書購入者等にPRするなど積極的に広報し、販売促進に努めた。

※（ ）内は出版以外の事業も含めた作成部数

図 書 名	売 上 部 数	
	令和5年度	令和4年度
基礎から学ぶインフラ講座（第4版）	284部	-
基礎から学ぶインフラ講座（第3版）	1,080部	31部
基礎から学ぶインフラ講座（第2版）	-1部	816部
監督・検査・成績評定の手引き（三訂版）	79部	-
令和5年 災害手帳	17,319部	-
令和4年 災害手帳	186部	16,600部
災害査定添付写真の撮り方-令和5年改訂版-	2,096部	-
令和6年 2024 全建手帳	1,573部	-
令和5年 2023 全建手帳	5部	1,929部
令和5年度版 品確ハンドブック	439部	-

災害申請工法のポイント-平成 27 年改訂版-	231 部	136 部
災害復旧問答集-平成 25 年改訂版-	277 部	168 部
流量観測野帳（一般）	2,044 部	2,062 部
流量観測野帳（浮子）	1,351 部	593 部
その他の出版物	124 部	391 部
合計	27,087 部	22,726 部

5. 顕彰・広報事業

(1) 顕彰事業（事業表彰）

良質なインフラの形成と建設技術の向上等を図るため、顕彰事業の制度の充実に努め、優れた建設技術の創意工夫をこらした活用並びに事業の進め方やインフラの運用の工夫等により、優れた成果の得られた事業及び施策等を実施した機関並びに賛助会員に対して、全建賞審査委員会の選考を経て、第 70 回全建賞を授与し、顕彰した。

令和 4 年度全建賞は、267 事業の応募事業（前年度 278 事業）の中から、80 事業（前年度 89 事業）に授与した。この授賞事業には、「異なる部門の事業が連携した取り組みの部（事業連携の部）」3 事業（前年度 3 事業）、「特定のインフラに係わらない取り組みの部（特定インフラ以外の部）」5 事業（前年度 5 事業）、「東日本大震災に係る復旧・復興事業特別枠（東日本枠）」10 事業（前年度 19 事業）、「災害復旧・復興事業特別枠（災害枠）」9 事業（前年度 8 事業）が含まれている。

また、その功績を顕彰するため、事業の内容を、機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載するとともに、地方協会へ協力を依頼し記者発表を行うなど、積極的に広報を行った。

(2) 公共事業に関する広報関係事業

公共事業が国民の生活に果たす役割、経済の発展や地域の再生・振興等に果たす役割等について国民の理解の促進を図るため、建設関係施策に関してホームページ、メールマガジン、建設技術講習会等の充実に努め、情報提供を実施した。

具体的には、「地域活性化の推進」、「災害に強い安全な国土づくり」、「これからの社会インフラの維持管理・更新」等について情報を収集し広報に努めた。

6. 公共工物品質確保技術者資格制度事業

- ① 「公共工物品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注関係事務を適切に実施することができる者が公共工事の発注者を支援することによって、工事の品質確保が図られることを目的に、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験及び登録更新講習を実施した。

令和 5 年度の資格試験は全国 9 都市で実施し、137 名（前年度 146 名）が受験し、114 名（前年度 126 名）が合格した。令和 5 年度の合格者のうち 17%が現職の官公庁技術者であった（前年度は 21%）。

登録更新講習は、WEB 方式にて実施するとともに講習内容は全国共通とし、内容の充実に努めるため選択式の講習を導入した。

令和5年度は、更新対象者のうち860名（更新対象者1,088名、再登録は除く）が受講した〔前年度は、受講者686名（更新対象者数885名）が受講、再登録は除く〕。

- ② 公共工物品質確保技術者資格制度の周知を図り、各発注機関において品質確保技術者の活用が図られるよう努め、3件の情報提供を行った（国3件）。
- ③ 認定登録した品質確保技術者に対して、業務の円滑な執行や技術力の向上等に資するため、メールマガジン等を活用して入札契約制度の改善や品質確保の向上に向けた施策に関する最新の情報を適宜提供した。
- ④ 資格保有者のCPD（継続学習）制度の活用として、CPD単位取得者に対する更新時の優遇措置を実施し、65名（更新者の7.6%）が利用した（前年度54名。更新者の7.9%）。

(1) 試験結果

	受験者数	合格者数	合格率
品確（Ⅰ）	56	51	91.1%
品確（Ⅱ）	81	63	77.8%
合計	137	114	83.2%

(2) 登録更新講習実施結果

	対象者数	受講者数	更新率
品確（Ⅰ）	457 (56)	341 (3)	74.6% (5.4%)
品確（Ⅱ）	631 (139)	519 (36)	82.3% (25.9%)
合計	1,088 (195)	860 (39)	79.0% (20.0%)
	1,283	899	70.0%

※（ ）は、再登録対象者で外数、最下段は再登録を含めた合計

7. 組織強化・全建活動支援事業

今後の建設技術関係者を取り巻く諸課題を踏まえ、地方協会と協力して全建活動の根幹である会員の加入促進に努め、組織の充実・強化を図るとともに、会員の技術力向上、連携・交流の推進に資する事業の強化・促進に努めた。

(1) 組織の充実・強化

全建の意義や事業についてのパンフレットを作成し、地方協会との連携を一層深め、下記の①～④の方針に基づき会員の加入促進に努めた。

- ① 新規採用者のほか、再入会者・未加入者の加入促進に努める。
- ② 未加入市町村の加入促進、都道府県管内市町村職員の加入促進に努める。
- ③ 豊富な経験・技術力を有するOBの活用を推進し、OB会員の加入促進に努める。
- ④ 異動等に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努める。

④については、前年度から本格的に実施した「転入者通知」を引き続き実施し、他機関へ異動した会員について地方協会から受けた報告を本部がとりまとめて異動先機関の地方協会へ通知すること等により、異動に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努めた。

会員の加入促進など組織の充実を図り、協会活動の推進に貢献した7地方協会及び新たに設立した2地方協会に全建の未来を育む功労協会賞を授与し、顕彰した。

令和5年6月に調布市建設技術協会が解散した。

令和5年3月に近畿建設技術特別会員支会が設立され、同年5月に特別会員の入会が理事会において決定された。

また、新入会員への記念品として、書籍「基礎から学ぶインフラ講座（第3版）」を贈呈（合計2,504部）した。

令和6年能登半島地震で被災した5市町村に「令和5年 災害手帳」を贈呈した（合計25部）。

機関別正会員数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度対比
国協会	5,129	5,170	5,451	5,561	5,598	5,705	5,723	18
県協会	36,513	36,363	36,099	35,711	35,314	34,759	34,092	△667
政令市協会	4,538	4,477	4,355	4,117	3,962	3,768	3,550	△218
市協会	10,060	10,121	9,942	9,734	9,487	9,180	8,987	△193
機構・公社協会	4,010	4,006	4,125	4,287	4,326	4,518	4,375	△143
本部	34	36	35	53	58	72	99	27
合計	60,284	60,173	60,007	59,463	58,745	58,002	56,826	△1,176

(2) 地方協会等活動支援

地方協会等が実施する会員の技術水準及び社会的地位の向上並びに会員相互の交流事業等に対して、地方協会等事業助成制度により278事業に対し支援を行った。

特徴ある地方協会活動について事例の収集を行い、機関誌月刊「建設」等で広報した。

会員の貴重な体験や経験について技術の伝承を図るため、地方協会間を講師派遣の出前講座で結ぶ「伝承プロジェクト」助成制度により、2事業に対し支援を行った。

さらに、地方協会総会や地区連合会会議への参加（WEBを含む）、8月に開催した全国事務局長会議（さいたま市）、全建の意義や事業についてのパンフレットや事務局長の手引き等を活用した地方協会への協会活動の周知等により、地方協会活動の支援に努めた。

地方協会の活動事例、データ等を収集、整理し、各種会議等において地方協会に情報提供を行った。

なお、建設技術講習会等の機会を活用して本部役員が地方協会事務局等と面談し、地方協会の実態の把握に努めるとともに、協会活動への理解及び協力を依頼した。

(3) 建設関係者表彰

全建活動に対する指導・運営、建設技術の進歩発展、建設行政の推進、災害支援活動等に関して、功績が顕著なる会員等に谷口賞、小沢賞及び全建功労賞を授与し、顕彰した。

令和4年度表彰は、谷口賞を山田 邦博氏、谷口功労賞を43名、小沢賞を43名、全建功労賞を167名に授与し、顕彰した。

また、長期にわたり、建設行政の発展と建設技術関係者の社会的地位の向上に尽力した会員886名に長期会員表彰を授与し、顕彰した。

これらの表彰は、全建賞と同じく機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載した。

(4) 会員サービス等の実施

①全建会員安心サポート制度

建設系公務員求償補償サポート（公務員の全会員対象）と弁護士・医師等電話相談サポート（全会員対象）からなる「全建会員安心サポート制度」を運用し、会員サービスの向上に努めた。

②建設系公務員賠償責任保険制度

建設系公務員賠償責任保険制度及び建設系機構・公社等職員賠償責任保険制度について、地方協会並びに会員に対し、機関誌月刊「建設」（毎月掲載）や地方協会総会等の場を活用し、積極的な広報に努めた。

建設系公務員賠償責任保険制度の令和6年3月末時点の加入者は、4,807名（前年度4,779名）となった。

また、建設系機構・公社等職員賠償責任保険制度の令和6年3月末時点の加入者は、311名（前年度289名）となった。

建設系公務員賠償責任保険制度 加入者推移

令和4年度期最終（令和5年7月1日）

申込締切日	保険開始日	加入者数	退会（取消） 者数	加入者総数	加入者総数 （令和3年度期最終）	前年比
令和5.5.31	令和5.7.1	64名	1名	4,913名	4,747名	+166名

令和5年度期（令和5年8月1日～）

申込締切日	保険開始日	加入者数	退会（取消） 者数	加入者総数	加入者総数 （令和4年度期同月）	前年比
令和5.6.30	令和5.8.1	4,130名	-	4,130名	4,056名	+74名
令和5.7.25	令和5.9.1	263名	-	4,393名	4,407名	-14名
令和5.8.25	令和5.10.1	170名	1名	4,562名	4,550名	+12名
令和5.9.25	令和5.11.1	58名	-	4,620名	4,596名	+24名
令和5.10.25	令和5.12.1	61名		4,681名	4,634名	+47名
令和5.11.24	令和6.1.1	29名	-	4,710名	4,671名	+39名
令和5.12.22	令和6.2.1	26名	-	4,736名	4,688名	+48名
令和6.1.25	令和6.3.1	23名	-	4,759名	4,715名	+44名
令和6.2.23	令和6.4.1	22名	-	4,781名	4,737名	+44名
令和6.3.25	令和6.5.1	26名	-	4,807名	4,779名	+28名

③技術図書の発行と割引斡旋

本協会発行の技術図書を会員価格で提供するとともに、機関誌月刊「建設」5月号において他機関（7社）発行の技術図書（総冊222冊）を紹介し、割引斡旋を実施した（延べ49名65冊）。

④会員見舞金支給と災害関係協会支援

会員の死亡等への見舞金（死亡40,000円以内、重傷30,000円以内）の支給を実施した（28件）。

また、令和6年能登半島地震により被災した地区に関する地方協会へ支援を行った。
(助成金贈呈：1協会、災害関連図書贈呈(「令和5年 災害手帳」：860部、「災害査定
添付写真の撮り方-令和5年改訂版-」：290部 合計13協会))

⑤CPD制度の運営

インフラの整備・管理に携わる建設技術関係者が、公共事業の変化に対応した新しい
技術・知識の習得や各自の保有する技術水準の維持・向上に資するため、全建CPD制
度について、会員や多くの技術者に利用されるよう周知するとともに、制度やシステム
の適切な運営に努めたことにより、登録者は505名(会員238名、品確技術者230名、
その他37名)となった。

また、建設系CPD協議会での活動にも参加し、他団体等からプログラム認定の申請
が17件(前年度19件)あった。

⑥事務の改善

会員サービスの向上や長期的観点に立った事務の効率化に資するよう、事務の改善に
ついて検討した。

(5) 正会員会費の改定に係る地区連合会会議の開催

本協会の厳しい財政状況の改善を図るため、令和7年4月から予定している正会員会費
改定に向けて地方協会の理解を深めるため、10地区連合会において会議を開催した。